

「周辺住民の意見も聞け」

九州電力川内原発から南に約8キロ。鹿児島県いちき串木野市羽島地区は東シナ海に面した半農半漁の小さな集落だ。6月初旬、地区に住む元教員の富永優さん(83)は、隣の薩摩川内市にある川内原発の再稼働に反対する署名用紙を手集め、一軒一軒訪ねていった。

旧川内市に原発計画が浮上したのは1960年代のこと。当時市内に大きな産業はほとんどなく、市議会も誘致を決議した。だが旧串木野市の羽島地区では反対の声が強く、富永さんは仲間とともに川内市内で反対運動を繰り広げた。賛成派と顔を合わせると言い合いになった。

「海が汚染されると思った。『原子力の平和利用』と言われたが安全とは思わなかった。」

川内原発から最短5キロ。いちき串木野

復権「安全」神話

見切り再稼働へ

①

反対署名 人口の半数超



自宅近くから望む東シナ海を「最高の海」と語る富永さん
—鹿児島県いちき串木野市羽島で、杉谷健太撮影

原発からいちき串木野市まで最短で約5キロ。再稼働への関心は高く、富永さんのような有志によって集められた署名は、同市の人口(約3万人)の半数を上回る1万5464人分になり、6月24日、市長宛てに手渡された。

市民の過半数が反対しても、現状では同市が再稼働判断に関与できそうにない。「同意」が必要な地元の範囲を国は明確にしていないうが、再稼働に前向きな伊藤祐一郎知事が県と薩摩川内市の同意で足りるとの姿勢を崩していないからだ。県内では今後、いちき串

木野市を含む5市町で住民説明会が開かれるが、その場では川内原発が新規規制基準に合致していることを説明するに過ぎない。説明会に合わせて県が実施するアンケートでも、再稼働への賛否を尋ねる予定はないという。

福島の事故は、被害が立地自治体にとどまらないことを明らかにした。それなのに行政区域を分ける線引き一つで自分たちの声が届かなくなる状況に市民はいら立つ。「原発が安全でないことが明らかになったのに、なぜ再稼働を急ぐのか。選挙に勝ったからといってすべてを知事に任せたいわけではない。周辺住民の意見も聞くべきだ」と富永さんは憤る。

福島の事故で崩壊した原発の「安全神話」が「復権」しようとしている。新規規制基準に事実上合格した川内原発が今秋にも動き出す見通しとなった。自治体任せの防災対策や不透明な地元同意手続きなど、課題も抱えたままの再稼働には「見切り発車」の批判もある。川内原発の足元から再稼働の是非を考える。

「風下へ」机上の計画

薩摩川内市民 避難先は鹿児島方面

6月26日夜、鹿児島県薩摩川内市若松町の川内文化ホールには、強い口調で市の担当者に向ける市民の声が響いた。「命を守るには熊本方向に逃げる方が良い」「秋から春にかけて海からの風がかなり強い。避難計画は机上の設計だ」

九州電力川内原発で重大事故が起きた場合の避難計画を説明する場で住民らが懸念したのは、避難途中や避難先で、風に運ばれた放射性物質を浴びる危険性だった。放射線物質の塊(プルーム)が、原発から30キロ以上離れた福島県飯館村まで飛来した福島第1原発事故の例もある。

鹿児島県内では、川内原発から30キロ圏の9市町が避難計画を策定しているが、熊本県境に近い一部地域を除くと受け入れ余力がある鹿児島市など南方向に避難する計画が多い。一方、鹿児島地方気象台の統計(1981〜2010年)によると、薩摩川内市で観測された風向きは、8月を除くと北西の風が西北西、北北東の風が中心だ。市の避難計画に従えばかなりの確率



復権「安全」神話

見切り再稼働へ

2

海風、放射性物質運ぶ恐れ



原発事故を想定した訓練で集合場所に集まる住民たち。高齢者の避難など万が一の場合の不安は尽きない
—鹿児島県薩摩川内市で6月1日、宝満志郎撮影

で風下に向かって逃げることになる。

「私たちは放って置かれた。行政は役に立たなかった」。福島の事故後、茨城県東海村で避難生活を送る田中貴佐代さん(52)は振り返る。福島県浪江町の自宅は原発から約13キロ。事故翌日から状況が分からぬまま転々と避難する間に飯館村を通過した。

当時、飯館村で放射性物質の濃度が高まっていたことなど知らず、新潟県内の避難所でスクリーニングを受けた際、持ち物に放射性物質が付着していたことが分かった。避難途中には渋滞にも巻き込まれた。田中さんは「避難の際には最悪の状況を考えないといけない」と語る。

先月1日、川内原発から5キロ圏内の薩摩川内市寄田町新田地区で、住民たちが原発事故に備え自主的に避難訓練に取り組んだ。集落には高齢者が多く、参加した32人中17人が65歳以上だった。この日はあらかじめ決められた地区内の場所に集合するだけだったが、事故が起これば約40キロ離れた鹿児島市の避難所まで逃げなければならない。県の試算では5キロ圏の住民が30キロ圏外に出るまでも最大で16時間以上かかる。

市の計画には風向きはもとより、災害などによる避難ルートの寸断や渋滞への対策も具体的には盛り込まれていない。自治会長の中向幸一郎さん(64)は「万が一の時に長距離移動を高齢者が耐えられるのか、崖崩れで道路が途絶しないかなど不安は多い」と話した。

つづく

ポスト原発 議論低調

「エネルギー政策を『第2のくまモン』にしたい」
節電要請期間に入った今月初め、熊本県の蒲島郁夫知事は「県民発電所構想」の冊子を手し、知事室で職員に発破をかけた。「経済便益、誇り、安心安全、夢、くまモンが与えてくれた、これらを満たす要素が、この構想には全て入っている」
省エネも進めつつ2020年までに、県内の全家庭で消費するエネルギー量を、県内の自然エネルギーで賄う。これは、九州電力川内原発（鹿児島県）1基（出力89万キロワット）の半年分の発電量に相当する。
太陽光や小水力などの発

電所ごとに、県内の企業が運営会社を作って県民に出資を募り、利益を配当する。「縮原発は民意」とする知事が2年前に準備を始め、来年度までに2カ所の太陽光発電施設が設置される。目標にはまだ程遠いが、蒲島知事は「国（の意向）に沿うばかりでは思考が停止する」と、独自のエネルギー計画の実現に自信を見せる。
県内に原発はなく、電力の供給責任もない自治体だから描ける計画とも言える。しかし、福島第1原発事故後も「原発の再稼働ありき」で、新たな方向性を探る議論に乏しかった九州の経済界、原発立地自治体と

の姿勢の違いは明らかだ。
川内原発1、2号機が、原子力規制委員会の審査で事実上「合格」した16日、主要な経済団体はこそぞって歓迎の声を上げた。再稼働で電気料金再値上げの懸念が払拭されるからだ。
九州ならではの事情もある。九電は子会社57社、関連会社29社を抱える九州最大の企業グループで、地域経済への影響力が大きい。民間信用調査会社の帝國データバンクによると、取引企業数は九州だけで2336社あり、2次取引先も含め、裾野は広く、九電の赤字は人ごとではない。
福島原発事故後も依然、経済団体や企業の本拠を九電関係者が務める。東証2部上場の日本タングステン（福岡市）は、九電の出資割合は6%だが、九電の取締役経験者を社長や会長に

代々据え、今年6月も会長に迎えた。馬場信哉社長は「原発を10年、20年やっていくべきだとは思わないが、低価格の電力を供給してもらおうという観点から早期再稼働に賛成」とポスト
6月がタイムリミット」と前のめりな発言をし、波紋を広げた。国や電力会社の意向に沿うばかりの地元行政、経済界が議論しないまま、原発の再稼働時期が近づいている。 〓つづく

原発議論を棚上げする。一方、川内原発の再稼働の「同意」を判断する鹿児島県の伊藤祐一郎知事は昨年12月、「九電の経営状況を考えれば、（意思表示は）

国の意向に沿う九州経済界

復権「安全」神話

見切り再稼働へ

3

裾野広い「九電王国」

九州ならではの事情もある。九電は子会社57社、関連会社29社を抱える九州最大の企業グループで、地域経済への影響力が大きい。民間信用調査会社の帝國データバンクによると、取引企業数は九州だけで2336社あり、2次取引先も含め、裾野は広く、九電の赤字は人ごとではない。
福島原発事故後も依然、経済団体や企業の本拠を九電関係者が務める。東証2部上場の日本タングステン（福岡市）は、九電の出資割合は6%だが、九電の取締役経験者を社長や会長に



熊本県のエネルギー政策は第2のくまモンになるか（左は蒲島知事） 〓カラーシユ・田中美里

九電試算「安すぎる」

発電コスト リスク考慮されず

四季の花に彩られ、頂上からは東シナ海や甌島列島が一望できる。鹿児島県薩摩川内市の自然観光公園「柳山アグリランド」は、県内外から年3万人が訪れる人気観光地だ。

九州電力川内原発の東6号、柳山(389m)の斜面の荒地(約34ha)をよみがえらせたのは地元、峰山地区の住民らだ。土地をならし花の苗を植え、2006年に整備した。

先頭に立ったのは、約700世帯1600人が住む同地区のコミュニティ協議会会長で、元川内原発次長の徳田勝章さん(76)だ。九電時代、原発の立地に30年携わり「原発は地元振興に必ず役立つ」と信じていた。現実とは違った。戻った故郷は過疎化が進み、原発立地交付金で造られた公園は雑草で覆われていた。「人が汗をかかないと地域は元気になる」と奮起し、500戸の定住世帯増加を目標に、まちづくりを奔走した。

県内外から千数世帯が移り住むなど成果はあったが、11年の福島第1原発事故で状況が一変した。少なくとも2世帯が定住を諦めた。過疎化に歯止めがかか

復権
「安全」
「神話」
見切り再稼働へ

4

元川内原発次長が批判



柳山アグリランドに立つ、元川内原発次長の徳田さん。敷地周辺には風力発電もある。鹿児島県薩摩川内市で6月、寺田剛撮影

らず、原発に最寄りの小学校2校も廃校した。「何のための原発だったのか」

4月に閣議決定された国のエネルギー基本計画は、原発を「運転コストが低廉」とし「重要なベースロード電源」と位置づけた。

だが、九電が震災前1キロワットあたり「7円台」として試算していた原発コストは、民主

技術革新著しい火力発電コストは10円台となり、差はほぼなくなった。

徳田さんは原発のコスト試算を「安すぎる」と批判する。川内原発3号機の増設計画では「推進するため不確定なコストは算入せず、自治体などに説明してきた」経験があるからだ。

使用済み核燃料の再処理や放射性廃棄物の処分完了には、数十年単位の時間がかかり、廃炉までにかかる時期も費用も不確定だ。地元につきまとうリスクや、定住希望者が離れるマイナスの影響は、発電コストに換算されることはない。

アグリランド周辺には、地域の支援でできた12基(計約3万キロワット)の風力発電機が建つ。徳田さんは「蓄電技術の向上次第で、原発は減らせる」と希望を託す。福島事故後、徳田さんらは川内3号機増設計画の凍結を、市長に申し入れた。

られるが、特捜部はい...などを押収し、研究にてバルサルタンとそれ...び申

11つづく

人が「ある」と答えた
【北村和巳、武本光政】

い」。23人は、蔑視やし

圏外被ばく懸念

「原発事故が起きれば30キ圏外だって大混乱になります」。九州電力川内原発から約45キの熊本県水俣市で6月、市民団体「原発避難計画を考える水俣の会」が開いた集会で、福島第一原発事故後、福島県二本松市から熊本市に避難している高橋コエさん(43)がマイクを握った。

二本松市も福島第一原発から約45キ。避難指示は出なかったが、自宅から車で十分分走れば避難区域に入る。「わずかな距離の違いに意味はない。子どもの健康が心配で限界だった」。高橋さんは事故の翌月、2人の子を連れ、知人のいる熊本市に避難した。

国は原発事故後に原子力災害対策指針を見直し、原発から30キ圏内の市町村に住民の避難計画策定を義務付けた。福岡市など圏外でも計画を策定した自治体はあるが、水俣市には策定予定がない。他方で、隣接する鹿児島県出水市の避難計画に従って、約6600人を市内の28施設で受け入れる予定だ。

だが決まっているのはこ

こまでだ。避難者が被ばくを確かめるスクリーニングや除染を受ける場所、避難先での食料や飲料水などの避難物資をどう確保するかなど、具体的な計画は整っていない。出水市の防災担当者は「国や県からの指示を待っている状態。市だけではとても決められない」と釈明する。

二本松市には事故の後、原発の周辺地域から多くの避難者が押し寄せた。高橋さんの地元の体育館も避難者であふれ、ガソリンスタンドや食料品店には長蛇の列ができた。「自分たちも被災しながら避難者を受け入れるのは過酷だった。わずかな食料を奪い合う状態で余裕がなかった」と振り返る。

二本松市には事故の後、原発の周辺地域から多くの避難者が押し寄せた。高橋さんの地元の体育館も避難者であふれ、ガソリンスタンドや食料品店には長蛇の列ができた。「自分たちも被災しながら避難者を受け入れるのは過酷だった。わずかな食料を奪い合う状態で余裕がなかった」と振り返る。

「市の避難計画、必要」



新聞記事のスクラップなどを見ながら東日本大震災直後の様子を話す高橋さん。熊本市で、鈴木一生撮影

「原発避難計画を考える水俣の会」の永野隆文代表(59)は「水俣市の受け入れ計画は非現実的。風向きによっては水俣市も被ばくの懸念があり、市自体の避難計画も必要だ」と指摘する。永野さんは原発事故後に2度、福島県飯舘村を訪れた。原発から30キ圏外にありながら全村避難が続く実態を目の当たりにし「水俣でも同様のことが起きかねない」と強く思ったという。

高橋さん親子の避難生活は4度目の夏を迎える。仕事で二本松市に残った夫(50)との二重生活は、貯金を切り崩して何とか維持している。「帰りたい。けれど放射線は怖い」。ぼつりと語った。おわり
(この連載は杉谷健太、宝満志郎、寺田剛、鈴木一生が担当しました)

復権「安全」 「安全」 「安全」 「安全」 「安全」 「安全」

見切り再稼働へ

5